来年度予算編成へ、11の緊急要望を行いました。

新年明けましておめでとうございます。皆様からの公明党への温かなご支援に心より感謝申し上げます。

さてわが党は、本年結党50周年を迎えます。この間、多くの政党が生まれては消えていった激動の日本政治史の中で、公明党は「大衆福祉」を担う“要の党”として重要な役割を果たしてまいりました。

しかし、我が国は世界に前例のない速さで高齢化が進み、国民の4人に1人が65歳以上という超高齢社会を迎えております。そうした中で、我々議員一人一人が、変化の激しい時代をどう捉え、どう責任を果たすべきかが問われています。

公明党には、民意をつかむ「ネットワークの力」、民意を具体化する「政策力」その政策を議論し、説明責任を尽くしながら理解を得て実現していく「合意形成力」があります。

本年も“福祉の党”として果たすべき責任を、変わらない使命として力を磨いてまいります。

- ●26年4月の消費税率引き上げに対応した、低所得者対策（セーフティネット）構築を
- ●保育サービス待機児童ゼロへ保育サービスの早急な整備を
- ●地区高齢者見守りネットワークの早期の全区（27地区）展開を
- ●がん対策推進条例の制定と、こころの健康先進都市宣言を
- ●認知症対策へ総合的な取り組みの強化を
- ●高齢者と子どもの安全安心のため、3世代同居支援の政策を
- ●中高生の活動拠点と社会に馴染めない若者の支援拠点の整備を
- ●災害対策の強化、豪雨による浸水対策と要援護者支援の確立を
- ●区内産業の活性化へ、公契約条例と入札制度改革を
- ●エネルギーの見える化へ、エネルギービジョンの策定と省エネポイント導入を
- ●不登校対策強化を含めた教育センター機能と幼児教育センター構想の実現を